

マスミューチュアル生命 2013年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口 賢典)の2013年度第2四半期(上半期)業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

2013年度 第2四半期(上半期)業績ハイライト

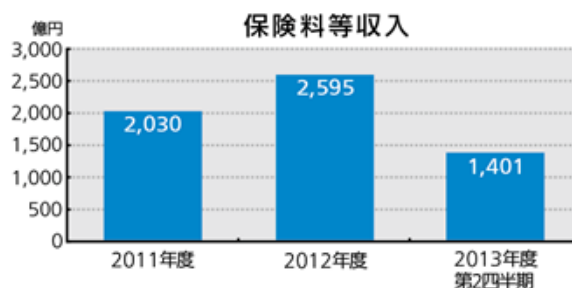
◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比103.6%の1兆7,678億円となりました。



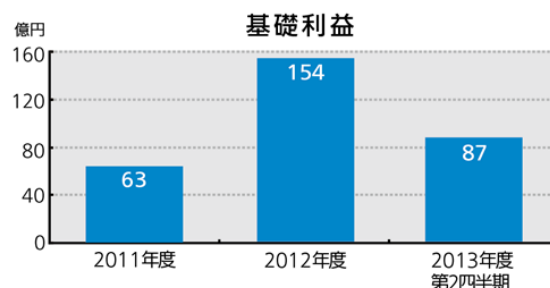
◆保険料等収入

保険料等収入は、前年同期比117.3%の1,401億円となりました。



◆基礎利益

基礎利益は、前年同期比127.0%の87億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

スタンダード&プアーズ
保険財務力格付け

AA-

※上記の格付けは2013年11月26日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

マスミューチュアル生命の URL : www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上で的確な決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL : www.massmutual.com

<目次>

1. 主要業績	2 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5 頁
4. 中間貸借対照表	9 頁
5. 中間損益計算書	10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	11 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	20 頁
8. 債務者区分による債権の状況	21 頁
9. リスク管理債権の状況	22 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	23 頁
11. 特別勘定の状況	24 頁
【参考】証券化商品等への投資状況	25 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	150	15,182	149	99.1	15,409	101.5
個人年金保険	114	9,140	116	101.4	9,279	101.5
団体保険	-	0	-	-	0	90.1
団体年金保険	-	12	-	-	12	97.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2012年度 第2四半期(上半期)				2013年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	3	898	898	-	5	134.1	1,241	138.2	1,241	-
個人年金保険	5	558	558	-	3	71.5	468	83.8	468	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,116	1,145	102.7
個 人 年 金 保 険	1,080	969	89.7
合 計	2,196	2,115	96.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	340	331	97.4

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	90	104	114.7
個 人 年 金 保 険	285	267	93.6
合 計	376	371	98.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	16	3	22.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,195	1,401	117.3
資 産 運 用 収 益	338	264	78.0
保 険 金 等 支 払 金	664	753	113.4
資 産 運 用 費 用	137	107	78.3

(注) 2012年度第2四半期については、前事業年度に行った会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	17,061	17,678	103.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

先進国のみならず新興国においても全体的に金融緩和政策が継続し、欧米では過去最低水準の政策金利が維持され、ユーロ圏では5月に利下げが実施されました。一方堅調な株価や経済指標の改善などを受けバーナンキFRB議長が5月に量的緩和の縮小の可能性に言及したことで金融市場は不安定化し、グローバルに株価が低下しました。特にこれまで金融緩和でもたらされた流動性の受け皿であった新興国市場の株式および為替市場は大きく下落しました。一方アメリカおよびドイツの株価は7月に入り上昇に転じ、期末にかけて再び史上最高値を更新しました。

国内の債券市場では4月の日銀金融政策決定会合における「量的・質的金融緩和」が非常に大きなインパクトを与えました。10年国債利回りは政策決定会合の直後に0.4%台半ばまで急低下した後、翌5月の下旬には一時0.9%を超えて上昇するなど、乱高下する展開が続きましたが、7月に入り国債利回りは再び低下局面入りし、0.7%を下回る水準で期末を迎えました。日経平均株価は大幅な緩和政策や円安による企業業績の改善期待などを背景に一時15,000円台を回復しました。社債(クレジット)市場では引き続き国内投資家の旺盛な投資需要に支えられタイトニングの傾向が継続し、今期に発行された国内社債は概ね順調に消化されました。

当期の米ドル為替市場は94円を若干上回る水準で始まり、一時104円近くまでの円安水準をつけましたが、その後は98円前後での推移となりました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権(高格付けの証券化商品等)をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2013年度上半期末の一般勘定資産は前年度末比590億円増加し、1兆7,307億円となりました。主な内訳は、①国内公社債9,522億円(前年度末比537億円増)、②外国公社債4,676億円(同317億円増)、及び③買入金銭債権1,748億円(同83億円減)でした。これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計92.1%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債(円建て外債)や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資ならびに、外貨建て保険負債に対する同通貨建ての債券への投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比98億円減の240億円となりました。内外公社債への積極的な投資により利息及び配当金等収入として199億円(同12億円増)を確保する一方、有価証券売却益は28億円(同24億円減)、金融派生商品収益が0円(同93億円減)となったこと等によります。

一方、資産運用関係費用は同期比19億円減の107億円となりました。これは、有価証券売却損が13億円、金融派生商品費用が64億円増加する一方、為替差損が81億円、同期比で減少したこと等によります。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	44,414	2.7	30,304	1.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	183,214	11.0	174,849	10.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,364,559	81.6	1,452,973	83.9
公 社 債	898,526	53.7	952,287	55.0
株 式	34	0.0	34	0.0
外 国 証 券	459,076	27.5	494,177	28.6
公 社 債	435,930	26.1	467,686	27.0
株 式 等	23,146	1.4	26,490	1.5
そ の 他 の 証 券	6,921	0.4	6,474	0.4
貸付金	12,551	0.8	10,974	0.6
不動産	1,736	0.1	1,746	0.1
繰延税金資産	291	0.0	661	0.0
その他	65,383	3.9	59,690	3.4
貸倒引当金	△ 431	△ 0.0	△ 414	△ 0.0
合 計	1,671,720	100.0	1,730,786	100.0
うち外貨建資産	258,930	15.5	286,038	16.5

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 6,477	△ 14,109
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 8,021	△ 8,365
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	116,696	88,414
公 社 債	53,307	53,761
株 式	△ 1	0
外 国 証 券	63,578	35,100
公 社 債	56,081	31,756
株 式 等	7,497	3,344
そ の 他 の 証 券	△ 187	△ 446
貸付金	△ 2,119	△ 1,576
不動産	△ 6	9
繰延税金資産	△ 3,322	370
その他	15,547	△ 5,692
貸倒引当金	442	16
合 計	112,738	59,066
うち外貨建資産	27,693	27,108

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

2012年度第2四半期については、前事業年度に行った会計方針変更の
遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	18,698	19,950
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	14,617	16,023
貸付金利息	215	184
不動産賃貸料	62	62
その他利息配当金	3,801	3,679
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,294	2,828
国債等債券売却益	4,416	1,940
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	877	886
その他	-	1
有価証券償還益	221	239
金融派生商品収益	9,396	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	29	-
その他運用収益	230	1,015
合計	33,870	24,034

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
支払利息	67	43
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,159	2,467
国債等債券売却損	886	2,333
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	272	133
その他	-	-
有価証券評価損	14	301
国債等債券評価損	0	273
株式等評価損	1	0
外国証券評価損	11	27
その他	-	-
有価証券償還損	2	-
金融派生商品費用	-	6,487
為替差損	9,390	1,274
貸倒引当金繰入額	-	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	11	13
その他運用費用	2,031	177
合計	12,679	10,767

(注)2012年度第2四半期については、前事業年度に行った会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	299,121	308,225	9,104	9,982	877	287,063	295,425	8,362	9,059	697
責任準備金対応債券	832,617	901,584	68,966	69,084	117	815,745	866,977	51,232	51,456	224
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	385,457	406,953	21,495	22,258	762	497,882	512,317	14,435	16,983	2,548
公 社 債	118,653	122,674	4,021	4,308	287	188,137	191,849	3,712	4,004	292
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	246,045	261,120	15,074	15,302	227	285,928	293,914	7,985	10,076	2,091
公 社 債	236,796	249,774	12,978	13,192	214	276,706	282,881	6,174	8,265	2,091
株 式 等	9,249	11,345	2,096	2,109	13	9,221	11,032	1,811	1,811	-
その他の証券	3,685	5,675	1,990	1,990	-	3,685	5,269	1,584	1,586	2
買入金銭債権	17,073	17,483	410	658	248	20,131	21,284	1,153	1,315	161
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,517,196	1,616,763	99,566	101,325	1,758	1,600,691	1,674,721	74,029	77,499	3,469
公 社 債	894,505	963,403	68,897	69,314	417	948,575	1,000,592	52,016	52,320	303
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	436,201	457,230	21,029	21,756	727	474,734	488,116	13,382	16,144	2,761
公 社 債	422,952	441,779	18,827	19,531	703	461,512	472,916	11,403	14,165	2,761
株 式 等	13,249	15,450	2,201	2,225	23	13,221	15,200	1,978	1,978	-
その他の証券	3,685	5,675	1,990	1,990	-	3,685	5,269	1,584	1,586	2
買入金銭債権	182,804	190,454	7,649	8,263	614	173,696	180,742	7,046	7,448	402
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	9,196	12,634
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	34	34
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	9,161	12,599
合 計	9,196	12,634

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		貸借対照表計上額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2012年度末要約貸借対照表 (2013年3月31日現在)	2013年度中間会計期間末 (2013年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	44,918	30,754
買 入 金 銭 債 権	183,214	174,849
有 価 証 券	1,398,410	1,489,492
(うち 国 債)	(414,857)	(464,027)
(うち 地 方 債)	(16,134)	(16,128)
(うち 社 債)	(467,534)	(472,132)
(うち 株 式)	(34)	(34)
(うち 外 国 証 券)	(459,076)	(494,177)
貸 付 金	12,551	10,974
保 険 約 款 貸 付	9,230	9,280
一 般 貸 付	3,321	1,694
有 形 固 定 資 産	1,956	1,923
無 形 固 定 資 産	723	1,284
再 保 険 貸 付	520	286
そ の 他 資 産	63,950	57,992
繰 延 税 金 資 産	291	661
貸 倒 引 当 金	△ 431	△ 414
資 産 の 部 合 計	1,706,106	1,767,805
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,498,867	1,560,105
支 払 備 金	17,405	14,427
責 任 準 備 金	1,479,964	1,544,318
契 約 者 配 当 準 備 金	1,497	1,359
再 保 険 借 付	862	439
そ の 他 負 債	139,712	140,866
未 払 法 人 税 等	708	577
そ の 他 の 負 債	139,004	140,288
退 職 給 付 引 当 金	1,108	1,167
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133	145
特 別 法 上 の 準 備 金	3,979	4,232
価 格 変 動 準 備 金	3,979	4,232
負 債 の 部 合 計	1,644,665	1,706,956
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	30,519	30,519
資 本 剰 余 金	17,481	17,481
資 本 準 備 金	17,481	17,481
利 益 剰 余 金	△ 15,326	△ 9,542
利 益 準 備 金	43	43
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 15,369	△ 9,586
退 職 手 当 積 立 金	49	49
配 当 積 立 金	13	13
別 途 積 立 金	300	300
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 15,732	△ 9,948
自 己 株 式	△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計	32,668	38,452
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,763	10,058
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,008	12,338
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	28,772	22,396
純 資 産 の 部 合 計	61,441	60,848
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,706,106	1,767,805

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2012年度中間会計期間 〔2012年4月 1日から 2012年9月30日まで〕	2013年度中間会計期間 〔2013年4月 1日から 2013年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		154,320	170,301
保 険 料 等 収 入		119,517	140,176
(うち 保 険 料)		(118,916)	(139,583)
資 産 運 用 収 益		33,870	26,411
(うち利息及び配当金等収入)		(18,698)	(19,950)
(うち有価証券売却益)		(5,294)	(2,828)
(うち金融派生商品収益)		(9,396)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(2,376)
そ の 他 経 常 収 益		932	3,713
(うち支払備金戻入額)		(-)	(2,978)
経 常 費 用		149,093	160,976
保 険 金 等 支 払 金		66,489	75,374
(うち 保 険 金)		(6,404)	(6,976)
(うち 年 金)		(16,379)	(19,111)
(うち 給 付 金)		(15,198)	(16,662)
(うち解約返戻金)		(26,506)	(29,678)
(うちその他返戻金)		(573)	(1,202)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		59,547	64,354
支 払 備 金 繰 入 額		2,367	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		57,179	64,354
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		13,759	10,767
(うち 支 払 利 息)		(67)	(43)
(うち有価証券売却損)		(1,159)	(2,467)
(うち有価証券評価損)		(14)	(301)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(6,487)
(うち為替差損)		(9,390)	(1,274)
(うち特別勘定資産運用損)		(1,080)	(-)
事 業 費		8,648	9,304
そ の 他 経 常 費 用		650	1,175
経 常 利 益		5,226	9,325
特 別 利 益		123	-
特 別 損 失		457	631
税 引 前 中 間 純 利 益		4,892	8,693
法 人 税 及 び 住 民 税		469	550
法 人 税 等 調 整 額		876	2,359
法 人 税 等 合 計		1,345	2,910
中 間 純 利 益		3,546	5,783

(注)2012年度中間会計期間については、前事業年度に行った会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2012年度中間会計期間 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕	2013年度中間会計期間 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		30,519	30,519
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		30,519	30,519
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		17,481	17,481
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		17,481	17,481
資本剰余金合計			
当期首残高		17,481	17,481
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		17,481	17,481
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		43	43
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		43	43
その他利益剰余金			
退職手当積立金			
当期首残高		49	49
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		49	49
配当積立金			
当期首残高		13	13
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		13	13
別途積立金			
当期首残高		300	300
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		300	300
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 20,410	△ 15,732
当中間期変動額			
中間純利益		3,546	5,783
当中間期変動額合計		3,546	5,783
当中間期末残高		△ 16,863	△ 9,948
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 20,004	△ 15,326
当中間期変動額			
中間純利益		3,546	5,783
当中間期変動額合計		3,546	5,783
当中間期末残高		△ 16,457	△ 9,542
自己株式			
当期首残高		△ 5	△ 5
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		△ 5	△ 5
株主資本合計			
当期首残高		27,990	32,668
当中間期変動額			
中間純利益		3,546	5,783
当中間期変動額合計		3,546	5,783
当中間期末残高		31,537	38,452
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		5,607	14,763
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		4,127	△ 4,705
当中間期変動額合計		4,127	△ 4,705
当中間期末残高		9,734	10,058
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		12,868	14,008
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		1,143	△ 1,670
当中間期変動額合計		1,143	△ 1,670
当中間期末残高		14,012	12,338
評価・換算差額等合計			
当期首残高		18,476	28,772
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		5,270	△ 6,375
当中間期変動額合計		5,270	△ 6,375
当中間期末残高		23,747	22,396
純資産合計			
当期首残高		46,467	61,441
当中間期変動額			
中間純利益		3,546	5,783
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		5,270	△ 6,375
当中間期変動額合計		8,817	△ 592
当中間期末残高		55,284	60,848

(注) 2012年度中間会計期間については、前事業年度に行った会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物の除く）については定額法）を採用しております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（2007年4月13日 日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会)に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	30,754	30,754	-
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	71,384	72,892	1,508
②責任準備金対応債券	82,181	86,565	4,384
③その他有価証券	21,284	21,284	-
(3)有価証券			
①売買目的有価証券	36,518	36,518	-
②満期保有目的の債券	215,679	222,533	6,854
③責任準備金対応債券	733,564	780,411	46,847
④その他有価証券	491,032	491,032	-
資産計	1,682,399	1,741,994	56,594
(1)債券貸借取引受入担保金	86,141	86,141	-
負債計	86,141	86,141	-
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	3,058	3,058	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	8,548	8,548	-
デリバティブ取引計	11,606	11,606	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	34
外国その他証券	11,457
その他の証券	1,204
合計	12,696

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は815,745百万円、時価は866,977百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③米ドル建保険料一時払定額年金小区分、④豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑤上記以外の保険・年金小区分。ただし一部保険種類を除く。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 本社の有明オフィス及び大崎オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、見積額が僅少で重要性が乏しいことから資産除去債務を計上しておりません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、81,426 百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、104 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありませんが、延滞債権額は104 百万円であります。延滞債権額のうち全額は保険約款貸付であり、うち103 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものではありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 37,028 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,497 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	137 百万円
利息による増加等	0 百万円
当中間会計期末現在高	1,359 百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,669 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 425 百万円であります。

11. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 5,619 百万円であります。

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 2,611 百万円であります。
なお、当該負担金は拋出した中間会計期間の事業費として処理しております。

13. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,940 百万円、外国証券 886 百万円,その他の証券 1 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,333 百万円、外国証券 133 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券 273 百万円、外国証券 27 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 34 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	16,023 百万円
貸付金利息	184 百万円
不動産賃貸料	62 百万円
その他利息配当金	3,679 百万円
計	19,950 百万円

6. 1 株当たり中間純利益は 31,685 円 45 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は 5,532 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2012年度 第2四半期（上半期）	2013年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	6,868	8,726
キャピタル収益	15,092	11,473
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,294	2,828
金融派生商品収益	9,396	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	401	8,644
キャピタル費用	16,454	10,554
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,159	2,467
有価証券評価損	14	301
金融派生商品費用	-	6,487
為替差損	9,390	1,274
その他キャピタル費用	5,889	23
キャピタル損益 B	△ 1,362	918
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,506	9,645
臨時収益	26	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	26	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	307	320
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	307	315
個別貸倒引当金繰入額	-	4
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 280	△ 320
経常利益 A + B + C	5,226	9,325

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2012年度 第2四半期（上半期）	2013年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	401	8,644
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	401	8,532
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	-	111
その他キャピタル費用	5,889	23
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	4,009	-
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	1,880	23

（注）2012年度第2四半期については、前事業年度に行った会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	124	107
要管理債権	-	-
小計	124	107
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	100,211	92,466
合計	100,335	92,574

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付107百万円(うち106百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	121	104
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	121	104
(貸付残高に対する比率)	(1.0)	(1.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付104百万円(うち103百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,075	102,485
資本金等	32,668	38,452
価格変動準備金	3,979	4,232
危険準備金	8,942	9,257
一般貸倒引当金	6	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	19,398	13,260
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 856	△ 856
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	38,937	38,136
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,167	38,412
保険リスク相当額 R_1	6,042	6,056
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	570	553
予定利率リスク相当額 R_2	7,318	7,397
資産運用リスク相当額 R_3	25,967	29,106
最低保証リスク相当額 R_7	33	21
経営管理リスク相当額 R_4	1,197	1,294
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	586.2%	533.6%

- (注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を計上しています。
 3. 最低保証リスク相当額R7は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		3,990		5,752
個人変額年金保険		30,413		31,275
団体年金保険		-		-
特別勘定計		34,403		37,028

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	4,476	0	5,780
合 計	0	4,476	0	5,780

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	30,560	1	31,359
合 計	1	30,560	1	31,359

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2013年度第2四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

＜証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況＞

(単位:百万円)

証券タイプ	2013年度第2四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	1,033	1,033	0.2%	980	-	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	400	400	0.1%	397	-	-
b) CLO	-	-	-	-	-	632	632	0.1%	582	-	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	3,237	1,048	4,071	-	8,357	1.5%	890	△ 207	-
④レバレッジ・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	448,186	19,391	6,573	59,157	768	-	534,076	98.3%	15,519	△ 2	-
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	439,961	14,386	3,564	1,634	169	-	459,715	84.6%	14,976	△ 2	-
うち 住宅金融支援機構債	274,149	3,353	-	-	-	-	277,503	51.1%	8,324	-	-
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) その他のABS	8,224	-	-	-	599	-	8,824	1.6%	6	-	-
c) クレジットリンクノート	-	5,004	3,008	57,522	-	-	65,536	12.1%	536	-	-
合計	448,186	19,391	9,810	60,205	4,840	1,033	543,468	100.0%	17,390	△ 210	-
占 率	82.5%	3.6%	1.8%	11.1%	0.9%	0.2%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

＜クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況＞

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	21,907	14,000	12,000	500	-	48,407	100.0%	478	32
占 率	-	45.3%	28.9%	24.8%	1.0%	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は以下のとおりです。

- ABS-CDO---米国のCDO
- CLO---欧州のローン
- 商業用不動産担保証券---国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)
- 住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン
- その他のABS---国内のオートローン等貸付債権・リース債権等
- クレジットリンクノート---国内企業及び外国政府を参照するクレジットデフォルトスワップ
- クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内企業等

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。クレジットリンクノートについては、各参照企業の格付を総合して記載しています。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めておりません)。

《用語説明》

- ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
- ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
- CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- COO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
- CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
- RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
- クレジットリンクノート: 参照企業の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券
- サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
- レバレッジ・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上